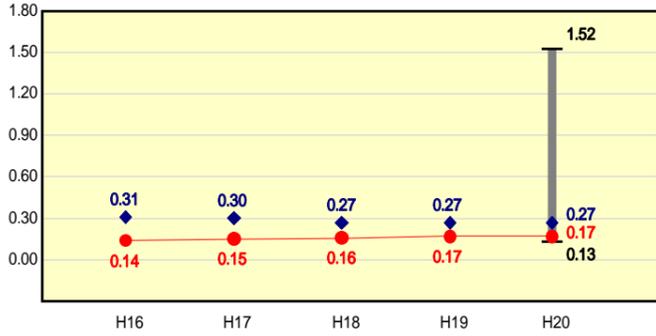


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

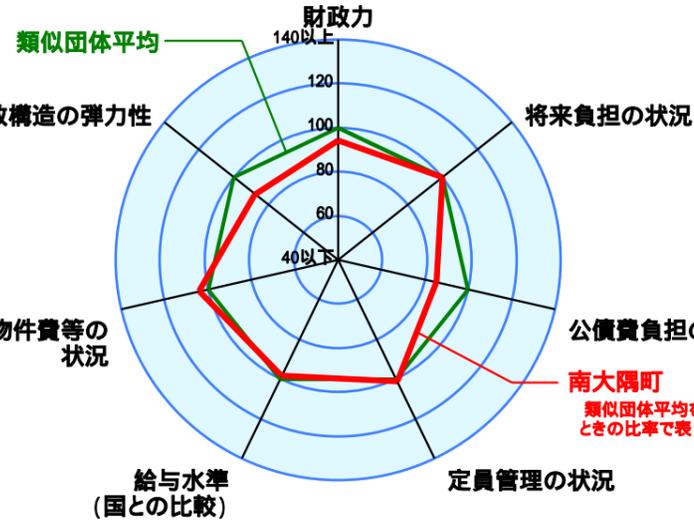
財政力指数 [0.17]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 105/121
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

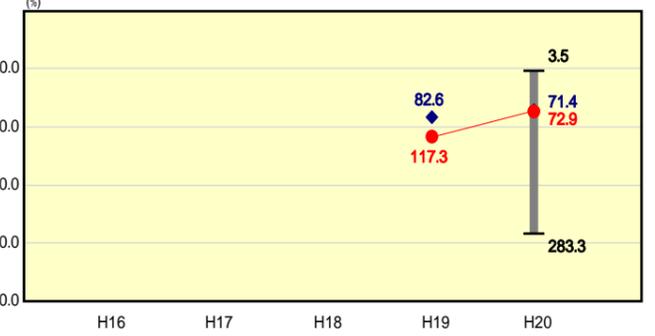
人口	9,570	人(H21.3.31現在)
面積	213.60	km ²
標準財政規模	4,660,193	千円
歳入総額	7,292,284	千円
歳出総額	7,113,730	千円
実質収支	153,026	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

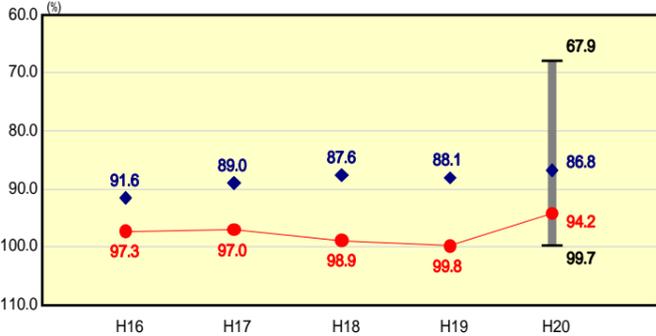
将来負担比率 [72.9%]



類似団体内順位 35/121
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5

財政構造の弾力性

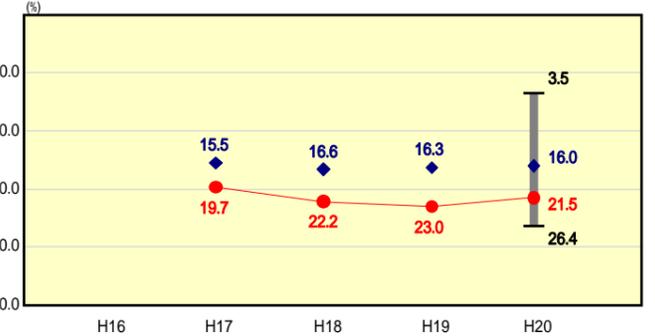
経常収支比率 [94.2%]



類似団体内順位 104/121
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5

公債費負担の状況

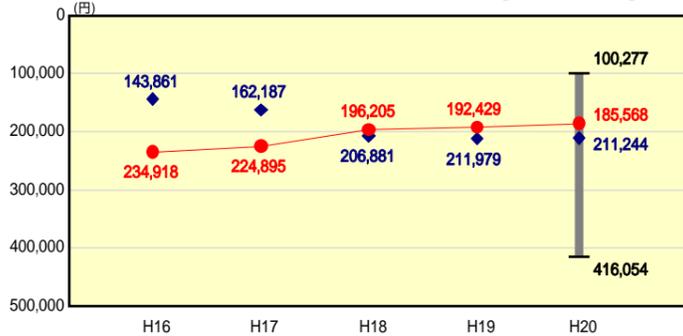
実質公債費比率 [21.5%]



類似団体内順位 109/121
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2

人件費・物件費等の状況

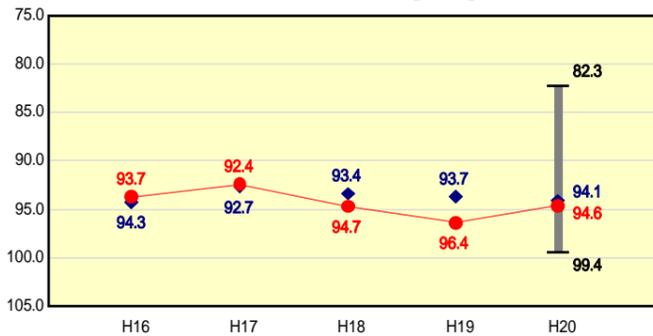
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [185,568円]



類似団体内順位 37/121
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059

給与水準 (国との比較)

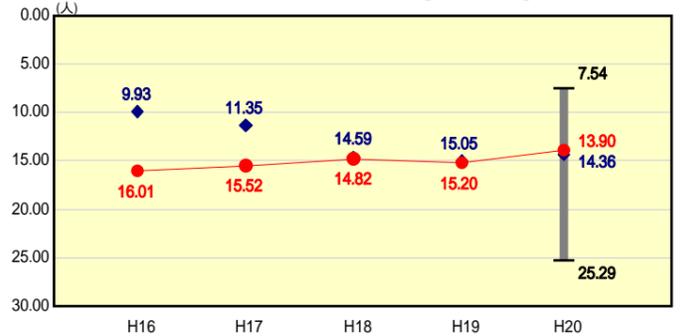
ラスパイレス指数 [94.6]



類似団体内順位 62/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.90人]



類似団体内順位 56/121
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年2月末42.45%)に加え、町内に産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の平均を0.1ポイント下回っている。平成17年3月31日合併以後職員採用を控えながら人件費の削減及び投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上に努めることとしている。

・経常収支比率

類似団体平均を上回っている。高齢化の進行に伴う福祉関係経費の増加により類似団体平均と比較すれば高くなっている。職員の退職者不補充や行政改革集中プラン(平成17年度~21年度)に基づき経常経費の削減を図ることとしている。

・ラスパイレス指数

おおそ全国平均値であるが、今後の財政状況が緊縮傾向にあることから、今後も、一層の給与の適正化に努めることとしている。

・実質公債比率

合併前の旧町における建設事業等の推進により21.5%と減少傾向にはあるが高い水準にある。ピークは過ぎたものの、平成18年度に作成した公債費負担適正化計画に基づき、事業の優先度を厳しく点検し健全な財政運営に努めることとしている。

・将来負担比率

類似団体平均を上回っている。地方債の現在高がピークは過ぎたものの依然として多額であること等によるため、今後も、公債費の繰上償還や行政改革を進め、財政の健全化に努めることとしている。

・人口千人当たり職員数

類似団体平均と比較して下回っている。平成17年3月の合併により管理部門の統合や各種事務事業の統合を進め、定員管理計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、職員の減員を図ることとしている。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して、下回っている要因として、人件費は、平均を上回っているものの、物件費においては、可能な限り民間委託できるものについては、指定管理者制度の導入などにより委託を進め、コストの低減を図っていくこととしている。